

主催 経済教育ネットワーク※ 東京証券取引所

後援 福岡県教育委員会、佐賀県教育委員会(以上申請中)

全国高等学校公民科・社会科学教育研究会、全国中学校社会科学教育研究会、

福岡県高等学校公民科研究会、福岡県中学校社会科学研究会、

金融広報中央委員会、福岡県金融広報委員会



授業に役立つ経済学

先生のための「夏休み経済教室」

経済教育ネットワークと東京証券取引所では、今回初めて福岡県で、<先生のための「夏休み経済教室」>を開催します。

この教室は、学校の授業で経済を教えるために必要な経済学の知識を学びながら、現在の日本や世界の経済を生徒にどう教えたらよいかを考える講座です。また、参加の先生とともに授業の向上に向けて議論します。

初日の高校対象の講座では、「現代社会、政治、経済」の教科書を使った講義や「地理歴史」を経済学の視点で読み解く講義のほか、大学入試問題の解説を通して経済の教え方を考える講義も用意しています。

2日目の中学校対象の講座は、「新学習指導要領に基づいた新しい教科書」を参考にした講義や、新学習指導要領解説、実践シンポジウムなどを行います。

夏休みの2日間、学生に戻って、もう一度、経済の基本を学ぶことで、経済に強い教員を目指しませんか？

in福岡

開催期間 平成23年8月4日(木)、5日(金)

開催場所 博多バスターミナル9階 第3・4ホール *裏面地図参照

プログラム

(どちらか一日でも、両日でも参加できます。)

進行役：東京都立小石川中等教育学校・上智大学講師 新井 明

1日目 8月4日(木)

9:15～ 受付開始

9:30～10:50(80) 「高校教科書で教える金融・証券の仕組み」

講師：神原 宏司(東京証券取引所グループCSR推進部課長)

11:00～12:20(80) 「高校教科書で教える経済の仕組み」 講師：中川雅之(日本大学経済学部教授)

12:20～13:20(60) 昼食(各自自由 昼食持参可)

13:20～14:40(80) 「大学入試問題を通して経済を教える」 講師：西村 理(同志社大学経済学部教授)

14:50～16:30(100) 「地理歴史を経済の視点から読み解く」 講師：篠原 総一(同志社大学経済学部教授)

2日目 8月5日(金)

9:15～ 受付開始

9:30～10:50(80) 「中学新教科書で教える経済の仕組み」 講師：野間 敏克(同志社大学政策学部教授)

11:00～12:20(80) 「新学習指導要領に基づく中学公民的分野における経済の考え方・教え方」

講師：大倉 泰裕(前文部科学省教科調査官)

12:20～13:20(60) 昼食(各自自由 昼食持参可)

13:20～14:40(80) ニュースと株価の動きで経済を学ぶボードゲーム型教材(bursa® educational)の実践(東証)

14:50～16:30(100) 実践シンポジウム「中学における経済の授業の進め方」 栗原 久(信州大学教育学部准教授)、

大倉 泰裕、岩野 清美(和歌山大学教育学部講師)、三枝 利多(目黒区立目黒中央中学校教諭)

対象 中学・高等学校の先生、経済教育関係者、教員志望の大学生

募集人員 70名(事前予約制) ※定員になり次第締め切らせていただきます。

参加者 無料(ただし、会場までの交通費及び昼食代は各自ご負担ください。)

事前に東京証券取引所のホームページにインターネットでお申込みください。

URL:<http://www.tse.or.jp/> (トップページの「イベントのお知らせ」からお申込みください。)

インターネットが利用できない場合は、以下までお問合せください。

(株)東京証券取引所グループ CSR推進部 TEL:03-3665-4879

お問合せ 受付時間 月～金 6月中:9:00～11:30、12:30～16:30 7月以降:8:00～11:30、12:30～15:30

※経済教育ネットワークとは、経済教育を実践している個人や団体をネットワークで結びつけ、その教育活動を支援する団体です。詳しくは <http://www.econ-edu.net> をご覧ください。

講師紹介

篠原 総一
(しのはら そういち)



同志社大学経済学部教授

専門 国際経済学、マクロ経済学
略歴 東京大学経済学部卒業、Ph.D.(University of Waterloo)。ウォータールー大学助教授を経て1978年より同志社大学経済学部教授。中国人民大学各専任教授。経済教育ネットワーク理事長。

主な著作
『インタラクティブ・エコノミクス』(編著 有斐閣)
『京都飛べベンチャー-信念の企業者群像』
(京都高度技術研究所)
『入門日本経済(第4版)』(共編著 有斐閣)など。

大倉 泰裕
(おおくら やすひろ)



前文部科学省教科調査官・千葉県立松戸向陽高等学校教諭

略歴 千葉県公立高等学校教諭、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官を経て、現在、千葉県立松戸向陽高等学校教諭。

主な著作
『中学校の法教育を創る—法・ルール・きまりを学ぶ』
(編著 東洋館出版社)

野間 敏克
(のま としかつ)



同志社大学政策学部教授

専門 金融論、銀行論
略歴 同志社大学経済学部卒業、大阪大学大学院、神戸商科大学助教授を経て、同志社大学政策学部教授。

主な著作
『初歩からの経済入門』(共著 有斐閣)
『金融システム論』(共著 有斐閣)など。

新井 明
(あらい あきら)



都立小石川中等教育学校・上智大学講師

専門 経済教育論、公民科教育論
略歴 立教大学大学院修了。
都立回立高校、都立西高校教諭を経て、現在、都立小石川中等教育学校・上智大学講師。

主な著作
『高校生からの株入門』(祥伝社)
『経済の考え方がわかる本』(岩波ジュニア新書)など。

中川 雅之
(なかがわ まさゆき)



日本大学経済学部教授

専門 都市経済学
略歴 京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、日本大学経済学部教授。

主な著作
『都市住宅政策の経済分析』(2003年度日本経済図書文化賞)など。最近の研究テーマは、実験的手法を用いた都市政策の効果分析。

西村 理
(にしむら おさむ)



同志社大学経済学部教授

専門 文化経済、ミクロ経済学
略歴 京都大学経済学部卒業後、京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。
米田ベンシブルニアア大学大学院(Ph.D.)。
現在、同志社大学経済学部教授。

主な著作
『インタラクティブ・エコノミクス』(共著 有斐閣)
『アウトルック日本経済』(共著 明書房)など。

栗原 久
(くりはら ひさし)



信州大学教育学部准教授

専門 社会科教育とくに、経済教育を中心に研究
略歴 筑波大学大学院修士課程教育研究科修士。
埼玉県公立高等学校教諭、筑波大学附属高等学校教諭等を経て、信州大学教育学部准教授。

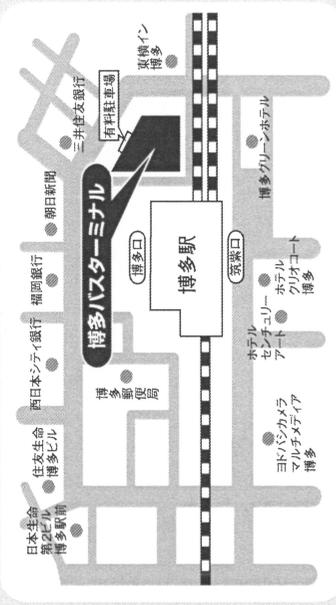
主な著作
『クローバル時代の経済リテラシー』
(編著 ミネルヴァ書房)
『中社公民のお宝クイズ&エピソード』
(編著 明治図書)
『市民教育への改革』(共著 東京書籍)など。

会場案内図

博多バスターミナル9階 第3・4ホール
福岡市博多区博多駅中央街2-1

アクセス

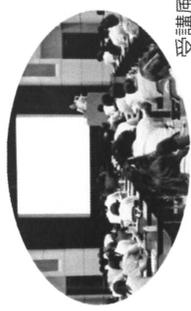
- JR博多駅(博多口)から徒歩1分
- <http://www.f-kc.jp/>



昨年 受講された 先生方の声

- 実際の授業にすぐ役立ちそうな内容が多くてよかった。
- 経済についての授業が苦手だが、今日の講義を通じてヒントがもらえた。
- 教科書を中心に話が組み立てられているので非常に参考になった。
- 中学校の先生向けの内容も高校教員として参考になった。

(東京・大阪・名古屋・札幌会場)



受講風景

ご注意：● 当日は本状もしくは受講票をご持参ください。
● やむを得ず、講師及び内容等が変更となる場合があります。
● お申し込みいただいた個人情報については、当社グループが本セミナー開催に係る連絡等に使用するほか、共催者である経済教育ネットワークが類似のセミナーや教材等のご案内に使用することがあります。この旨同意いただいた上でお申し込みください。ますようお願いいたします。



1 教員向けプログラム

先生のための「夏休み経済教室」一授業に役立つ経済学」(東京・大阪・名古屋・福岡)

く先生のための「夏休み経済教室」は、学校の授業で経済を教えるために必要な経済学の知識を学ぶ講座です。同時に、現在の日本や世界の経済を生徒にどう教えたらよいかを考え、参加の先生方は授業の向上に向けて議論します。
2日間開催しますが、1日だけの参加もできます。

2011/06/01 更新

この講座は次のような先生方を対象に行います。

- 「政治・経済」の担当者で、もう少し深く経済学を基にした授業を展開してみたい先生
- 公民科の教員だが、経済は苦手としてきた生徒が興味を持てる授業をすることができない先生
- 2学期から、教室ですぐ使える教材が欲しい先生(中学対象講座)
- 新しい学習指導要領の精神や、それに基づく教育方法に関心がある先生
- 大学入試問題を生徒に指導しなければいけないのだが、経済分野の問題はどう解説したらよいか、難しさを感している先生
- 学年進んで公民科を担当することになった地理・歴史の先生
- 地理・歴史の授業で、経済史関連の事項や、経済との関連が出てきたときに、どのように教えたらよいか迷っている先生

先生のための「夏休み経済教室」一授業に役立つ経済学」(東京・大阪・名古屋・福岡)	
平成23年8月1日(月)、8月2日(火) 2日間	名古屋会場 中学校・高等学校対象
平成23年8月4日(木)、8月5日(金) 2日間	福岡会場 中学校・高等学校対象
平成23年8月8日(月)、8月9日(火) 2日間	大阪会場 中学校・高等学校対象
平成23年8月10日(水)、8月19日(金) 2日間	東京会場 中学校対象(高校の先生も参加できます)
平成23年8月22日(月)、8月23日(火)2日間	東京会場 高等学校対象(中学校の先生も参加できます) ※締切りました

2 お問い合わせ

(株)東京証券取引所グループ CSR推進部(東証アカデミー事務局)
電話 03-3665-4878(直通)
受付時間 月～金 6月中:9:00～11:30、12:30～16:30
7月以降:8:00～11:30、12:30～15:30

Home About us 活動報告 部会報告 プロジェクト 資料集 お問い合わせ サイトマップ

[2010年](#)

[2009年](#)

[2008年](#)

[2007年](#)

[2006年](#)

[カテゴリ別一覧](#)

活動報告(時系列)

2011年

開催日	タイトル	主な内容	資料
2011/8/1-23	講演記録	先生のための「夏休み経済教室」講義資料・質問など	有
2011/8/22-23	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：東京」高校	
2011/8/18-19	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：東京」中学	
2011/8/8-9	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：大阪」	
2011/8/6	ワークショップ「札幌」	金融	
2011/8/4-5	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：福岡」	
2011/8/1-2	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：名古屋」	
2011/6/25	ワークショップ「札幌」		
2011/2/25	講演会「宮崎」		
2011/2/20	ワークショップ「札幌」		
2011/2/5	ワークショップ「鹿児島」		
2011/1/11	ワークショップ「福岡」		

2010年

開催日	タイトル	主な内容	資料
2010/12/4	シンポジウム「次期学習指導要領に即した教え方」	時事問題、「効率と公正」「幸福、正義、公正」をどう教えるか	有
2010/11/13	ワークショップ「福井」	中学校公民教科書を読み解く、教材提案・使い方	
2010/8/5-6	研究会	全国公民科・社会科学教育研究会全国研究大会	
2010/8/16-17	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：東京」高校	
2010/8/11-12	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：大阪」	
2010/8/9-10	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：東京」中学	
2010/8/4-5	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：札幌」	
2010/8/2-3	セミナー	先生のための「夏休み経済教室：名古屋」	
2010/4/16	京都部会 No.6	入試プロジェクト報告と今後の方針	
2010/4/15	東京部会 No.28	「夏休み経済教室」開催内容の検討	
2010/4/3	大阪部会 No.18	ワークショップ・シンポジウムの経過報告	
2010/3/26	ワークショップ「大阪」	模擬授業「ゲームで学ぶ経済のしくみ」	
2010/3/20	日大シンポジウム	経済教育の取り組み・入学試験のあり方	
2010/3/19	ワークショップ「大分」	経済の教え方は、新学習指導要領でどう変わるか	
2010/3/11	東京部会 No.27	教科書にないのに入試に出る概念	
2010/2/13	大阪部会 No.17	イベント報告、今後のイベント連絡	
2010/2/10	ワークショップ「山形」	モデル授業「公共財ゲーム」	
2010/1/17	委員会	入試評価検討会(京都)	
2010/1/10	委員会	入試評価検討会(大阪)	

2009年

開催日	タイトル	主な内容	資料
2009/12/16	東京部会 No.26	入試プロジェクト経過報告	

▲ページトップに戻る

▲ページトップに戻る

2009/12/12	大阪部会 No.16	高校現代社会における経済教育実践報告	
2009/12/11	京都市部会 No.5	大学入試問題検討プロジェクト経過報告	
2009/12/3	ワークショップ「福井」	鳩山新政権経済政策の見方	
2009/11/17	東京部会 No.25	最適(効率的)な資源配分	
2009/11/7	大阪部会 No.15	企業・金融・国際経済の授業	
2009/10/9	京都市部会 No.4	イベント開催報告	
2009/10/6	東京部会 No.24	実践例「四人のジレンマゲーム」	
2009/9/5	大阪部会 No.14	教材開発 経過報告	
2009/8/18-19	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:東京」高校	
2009/8/10-11	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:大阪」	
2009/8/6-7	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:東京」中学	
2009/8/5	イベント協力	北海道高等学校政治経済研究会	
2009/8/3-4	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:名古屋」	
2009/7/31	東京部会 No.23	市場機能をどう理解するか	
2009/7/27	ワークショップ「八戸」	教科書を読み解く	
2009/7/24	京都市部会 No.3	入試問題検討プロジェクト	
2009/7/4	大阪部会 No.13	中学校経済授業に関するアンケート結果	
2009/6/25	東京部会 No.22	マンション教材 改良版	
2009/6/20	ワークショップ「神奈川」	企業とその社会的責任	
2009/5/29	京都市部会 No.2	新しい教材・その効果と問題点	
2009/5/28	東京部会 No.21	入試プロジェクト発足	
2009/4/25	大阪部会 No.12	「公共性」を育む社会課授業	
2009/4/23	東京部会 No.20	金融の教え方、公共財ゲーム	
2009/3/27	京都市部会 No.1	今後の活動方針	
2009/3/26	ワークショップ「福岡」	経済を教えるために	
2009/3/14	ワークショップ「東京」	使える「企業」モデルをざざして	
2009/3/6	ワークショップ「神奈川」	授業で学ぶ金融危機	
2009/3/5	東京部会 No.19	企業を通じて公民を教える	
2009/3/4	ワークショップ「大阪」	ビデオ事例研究～事例から何を学ぶか	
2009/2/28	大阪部会 No.11	2009セクター試験	
2009/2/27	ワークショップ「盛岡」	新学習指導要領	
2009/1/22	東京部会 No.18	主権者を育てる金融教育	

2008年

▲ページトップに戻る

開催日	タイトル	主な内容	資料
2008/12/27	大阪部会 No.10	マクドと缶コーヒーから価格の秘密を探る	
2008/11/28	ワークショップ「福井」	公民で「企業」をどう教えるか	
2008/11/26	ワークショップ「岩手」	研究授業「私の生活」	
2008/11/13	東京部会 No.17	企業を中学で教える際のポイント	
2008/10/25	大阪部会 No.9	公共財ゲーム	
2008/10/23	東京部会 No.16	教育系学生はなぜ経済が嫌いか	
2008/9/24	東京部会 No.15	ホームページ再検討	
2008/9/6	2008年度年次大会	学習指導要領の考え方・学校における経済教育をどう支援するか	
2008/8/11-12	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:東京」	
2008/8/4-5	セミナー	先生のための「夏休み経済教室:大阪」	
2008/7/29	東京部会 No.14	夏休み経済教室 準備	
2008/7/19	大阪部会 No.8	中学公民教材活用方法	
2008/7/5	経済教育シンポジウム	明日の経済教育を考える	
2008/6/28	ワークショップ「八戸」	なぜ政府が必要か? - 公共財ゲーム	
2008/6/19	東京部会 No.13	サブプライムローン問題とその影響	
2008/5/17	大阪部会 No.7	セミナー報告	
2008/5/8	東京部会 No.12	学校の先生と相撲の力士、どこがおんなじ?	
2008/4/10	東京部会 No.11	研修報告	
2008/3/28-29	イベント協力	2008年サミット財務大臣会議大阪開催記念 高校生サミット	高
2008/3/22	大阪部会 No.6	中学校社会科学習指導案	
2008/3/20	ワークショップ「広島」	模擬授業「無知のペーブルゲーム」	
2008/3/18	東京部会 No.10	大学入試問題からみる経済教育の問題点	
2008/2/15	ワークショップ「熊本」	シミュレーション教材公開授業	

2008/2/8	東京部会 No.9	議論「教材づくり」	
2008/1/26	大阪部会 No.5	教材提案	
2008/1/13	ワークショップ「大阪」	先生方に知っておいていただきたい経済学の考え方	
2008/1/10	東京部会 No.8	経済を教える教師に役立つ教材づくり	

▲ページトップに戻る

2007年

開催日	タイトル	主な内容	資料
2007/11/29	東京部会 No.7	「公民」「現代社会」教科書	
2007/11/10	大阪部会 No.4	「わかりやすい解説」のために	
2007/10/18	東京部会 No.6	今後の活動方針	
2007/9/30	大阪部会 No.3	起業家教育の意義	
2007/9/15	2007年度(暫定)年次大会	いま経済学を学ぶこと・教えること	
2007/8/26	大阪部会 No.2	教育現場での実践報告	
2007/8/8	ワークショップ「弘前」	政府はなぜ必要か？	
2007/7/30	東京部会 No.5		
2007/7/8	大阪部会 No.1	経済教育の取組についての事例紹介	
2007/6/29	東京部会 No.4		
2007/5/17	東京部会 No.3		
2007/4/19	東京部会 No.2		
2007/3/17	2006年度年次大会	経済教育と経済学、模範授業「牛井屋シミュレーション」	
2007/3/12	東京部会 No.1		

▲ページトップに戻る

2006年

開催日	タイトル	主な内容	資料
2006/12/9	ワークショップ「京都」	授業の進め方	
2006/11/11-12	ワークショップ「東京」	「経済」の授業をどう組み立てるか	

▲ページトップに戻る

©2006 Network for Economic Education. All rights reserved.

ホーム → お知らせ・イベント → 2011年(平成23年)開催のイベント → 平成23年度都道府県金融広報委員会の教員向けイベント

平成23年度 都道府県金融広報委員会の教員向けイベント

全国各都道府県の金融広報委員会および金融広報中央委員会が開催(後援や講師派遣等を含む)する学校教員向けのイベントを紹介します。

イベント一覧

開催地	開催日	イベント名	内容
京都府	2011年(平成23年)11月23日(水・祝)	金融教育フェスティバル《京都》教員向けセミナー	募集チラシ(PDF 253KB) <small>※添付中</small>
東京都	2011年(平成23年)10月23日(日)	金融教育フェスティバル《東京》教員向けセミナー	募集チラシ(PDF 235KB) <small>※添付中</small>
東京都	2011年(平成23年)8月22日(月)・8月23日(火)	先生のための「夏休み経済教室」in 東京(高校生対象)	開催情報(東京証券取引所グループHPへリンク)
和歌山県	2011年(平成23年)8月22日(月)	平成23年度教員向け消費者教育セミナー	募集チラシ(PDF 349KB)
東京都	2011年(平成23年)8月18日(木)・8月19日(金)	先生のための「夏休み経済教室」in 東京(中学生対象)	開催情報(東京証券取引所グループHPへリンク)
茨城県	2011年(平成23年)8月18日(木)	茨城県・教員のための金融教育セミナー	開催情報(PDF 11KB)
石川県	2011年(平成23年)8月17日(水)	授業に役立つ金融経済セミナー	募集チラシ(PDF 349KB) (日本証券業協会HPへリンク)
愛媛県	2011年(平成23年)8月17日(水)	教員のための金融・経済セミナー	募集チラシ(PDF 361KB) (日本証券業協会HPへリンク)
愛知県	2011年(平成23年)8月16日(火)～8月17日(水)	授業に役立つ金融経済セミナー	募集チラシ(PDF 359KB) (日本証券業協会HPへリンク)
大分県	2011年(平成23年)8月10日(水)	金融・金融教育に関する教員セミナー	募集チラシ(PDF 708KB)
沖縄県	2011年(平成23年)8月9日(火)	授業に役立つ金融経済セミナー	募集チラシ(PDF 365KB) (日本証券業協会HPへリンク)
	2011年(平成23		

大阪府	年) 8月8日(月)・8 月9日(火)	先生のための「夏休み 経済教室」in 大阪	開催情報(東京証券取引所グループ HPへリンク)
新潟県	2011年(平成23 年) 8月8日(月)	教員のための金融教 育セミナー	募集チラシ(PDF 36KB)
広島県	2011年(平成23 年) 8月8日(月)	授業に役立つ金融経 済セミナー	募集チラシ(PDF 358KB)(日本証券 業協会HPへリンク)
北海道	2011年(平成23 年) 8月6日(土)	2011経済教育ワー クショップ(札幌)	募集チラシ(PDF 192KB)
長崎県	2011年(平成23 年) 8月5日(金)	授業に役立つ金融経 済セミナー	募集チラシ(PDF 373KB)(日本証券 業協会HPへリンク)
福岡県	2011年(平成23 年) 8月4日(木)・8 月5日(金)	先生のための「夏休み 経済教室」in 福岡	開催情報(東京証券取引所グループ HPへリンク)
北海道	2011年(平成23 年) 8月2日(火)	教員のための金融・経 済セミナー	募集チラシ(PDF 351KB)(日本証券 業協会HPへリンク)
大阪府	2011年(平成23 年) 8月2日(火)	公民科・社会科研究セ ミナー	募集チラシ(PDF 341KB)(日本証券 業協会HPへリンク)
愛知県	2011年(平成23 年) 8月1日(月)・8 月2日(火)	先生のための「夏休み 経済教室」in 名古屋	開催情報(東京証券取引所グループ HPへリンク)
北海道	2011年(平成23 年) 7月29日(金)	教員のための金融・経 済セミナー	募集チラシ(PDF 343KB)(日本証券 業協会HPへリンク)

「新着情報配信」サービスにメールアドレスを登録いただきますと、イベントの告知や本ホームページの更新

情報をメールでご案内いたします。

ぜひご利用ください。

新着情報配信

収録データをご覧いただくためには、「Adobe Reader」というソフトウェア(無償)が必要です。ご使用のパソコンに同ソフトウェアが導入されていない場合は、以下のダウンロードページより最新のソフトウェアをインストールしてご覧ください。



[Adobe Reader ダウンロードページへ](#)

2011年(平成23年)開催のイベントの目次

● [このページの先頭へ](#)

平成23年度

授業に役立つ

金融経済セミナー

小学校・中学校・高等学校の先生方や教育関係者の方を
主な対象として、「授業に役立つ金融経済セミナー」を開催いたします。
このセミナーは、金融経済教育へのご理解と、今後の授業に役立てて
頂くことを目的に開催するものです。

参加費 無料

日時 平成23年 **8月9日(火)**
10:30~16:45

会場 沖縄県立博物館・
美術館 博物館講座室
那覇市おもろまち3丁目1番1号
※会場内飲食不可

アクセス

・沖縄モノレール:「おもろまち」下車徒歩10分
・路線バス:「おもろまち駅前」下車徒歩5分(琉球バス・沖縄バス・那覇交通)
「交通広場」下車徒歩5分(各社バス・空港線及びおもろまち行)

プログラム

10:30 ▶ 10:40	開講式
10:50 ▶ 11:50	《見学》 日本銀行那覇支店 見学
12:50 ▶ 13:50	《金融経済教育の重要性》 生きる力を養うための金融経済教育のポイント ～学生のうちに学ばせておきたい必須項目とは～ 信州大学教育学部 准教授 栗原 久氏
13:50 ▶ 14:50	《教材実践事例報告》 体験型教材を使った金融経済教育の取り組み ～株式学習ゲームの実践事例～ 福岡教育大学附属福岡中学校 教諭 東方 広海氏 《金融教育実践事例DVD上映・教材等紹介》 見てわかる!金融教育一授業の進め方— 沖縄県金融広報委員会事務局
15:00 ▶ 16:00	《授業に役立つ金融経済》 深刻化する財政問題と震災後の経済再生シナリオ ～企業、家計、政府の担う役割～ 株式会社 第一生命経済研究所経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生氏
16:00 ▶ 16:40	《金融政策・地域経済》 沖縄県の経済状況と日本銀行の役割 日本銀行那覇支店 支店長 杉本 芳浩氏
16:40 ▶ 16:45	閉講式

※午後からの参加、もしくは一講座のみの参加も可能です。
※止むを得ない事情により、講演テーマ及び講師・見学先等が変更になる場合があります。

「授業に役立つ金融経済セミナー」参加申込について

対象 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭、教育関係者等

募集人員 30名(事前申込み制)

※募集人員になり次第、締め切らせていただきます。

参加費 無料

申込み方法

●FAXの場合: 下記の申込書にご記入の上、記載のFAX番号までお送りください。

※インターネットで開催概要等をご覧ください
<http://www.skkc.jp/>

◎お申込み後、参加票を郵送させていただきますので、当日必ずご持参ください。

お問い合わせ先・連絡先

日本証券業協会 証券教育広報センター 九州支部
 電話 0120(233)104 FAX 092(731)0139

・日本証券業協会では、「証券業界の環境問題に関する行動計画」に基づく取り組みの一環として、節電に努めております。そのため、セミナー会場の室温を調整するほか、役職員は夏季軽装(クールビズ)にて参加者の皆様に対応いたしますので、ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。
 ・また、止むを得ない事情により、プログラムの変更や、本セミナーの開催を中止させていただく場合がございます。

【主催】日本証券業協会

【共催】沖縄県金融広報委員会

【後援】 文部科学省、金融庁、沖縄県教育委員会、那覇市教育委員会、全国公民科・社会科教育研究会、沖縄県中学校社会科教育研究会、沖縄県高等学校地理歴史公民科教育研究会、沖縄県商業教育研究会、金融広報中央委員会 (以上、申請中)

「授業に役立つ金融経済セミナー」那覇会場参加申込書

FAX送付先

日本証券業協会
 証券教育広報センター 九州支部

FAX 092-731-0139

※複数名ご参加の場合は、この申込書をコピーして、お1人につき1枚でお申し込みください。

ふりがな	
お名前	都 道 府 県 (立)
勤務校・勤務先	
勤務校・勤務先所在地	〒 - - 都 道 府 県
通信・備考欄	TEL () - - FAX () - -

※先着順に受け付けます。ご参加いただける方には、勤務先宛に「参加票」を郵送させていただきますので、当日はその参加票をご持参ください。
 ※ご提供いただく個人情報につきましては、本セミナー開催に係る連絡ならびに日本証券業協会が主催、共催、協力するセミナー、研修および教材等に関する案内以外に利用することはありません。

平成23年度

金融・金銭教育に関する 教員セミナー

私たちは、お金と関わりを持たずに生活することはできません。
本セミナーは、子ども達が社会の中で「健全に生きていく力」を身に付けるために必要な、

お金に関わる幅広い教育である「金融・金銭教育」を、授業に取り入れ、

児童・生徒に分かりやすく説明して頂く方法などについて、

先生方にヒントやきっかけを掴んで頂こうと、色々工夫した内容になっています。

多くの先生方のご参加をお待ちしています。



開催日時 平成23年8月10日(水) 9時55分～16時10分(受付開始9:30～)

開催場所 日本銀行大分支店
〒870-0023 大分市長浜町2丁目13番20号 TEL: 097-533-9116

募集対象 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員
県・市町村教育委員会関係者

募集人数 30名程度(先着順)

応募方法 裏面の「FAX応募欄」にご記入のうえ、
FAXで送信頂くか、ハガキにFAX応募欄と
同じ事項を明記のうえご応募下さい。

応募締切 平成23年7月29日(金)

**応募申込み
お問合せ先** 大分県金融広報委員会
(事務局: 日本銀行大分支店内)
〒870-0023 大分市長浜町2丁目13番20号
TEL: 097-533-9116 FAX: 097-538-7085



JR「大分駅」より徒歩20分
最寄バス停:「無禮町」
大分駅方面からは、大分バス⑤・⑥番乗り場より
約10分、陸車後徒歩3分

ご参加の際は、公共交通機関でお越し下さい。
止むを得ない事情によりお車でも越しになる方は、
必ず事前にご連絡下さい。

分科会コーディネーターの紹介



榎ヶ谷 穰 (かじがや ゆたか)
神奈川県立海老名高等学校教諭(公民科)。
文部科学省・学習指導要領作成協力者(現代
社会)、経済教育ネットワーク、日本消費者教育
学会、日本道德教育学会、日本NIE学会に所属。
[近著]『高等学校 新学習指導要領の展開(公民
科編)』(2010年4月) [明治図書] (共著)ほか



水口 毅 (みずぐち たけし)
金融広報中央委員会事務局次長・日本銀行
情報サービス局参事役。
三重野総裁の秘書・那覇支店長などを経て
現職。今般の震災発生等も踏まえ、災害への
備えも含めて金融教育について考えましよう。

主催: 大分県金融広報委員会 後援: 大分県教育委員会、金融広報中央委員会

平成23年度 金融・金銭教育に関する教員セミナー

【プログラム】平成23年8月10日(水)

9:55～10:00	開会挨拶
10:00～11:00	講演 『最近の金融経済情勢について』 大分県金融広報委員会副会長 (日本銀行大分支店長) 大政 浩一氏
11:00～12:30	講演 『生徒に教えたい消費者教育』 大分県消費生活・男女共同参画プラザ消費生活相談指導員 村上 美佳子氏
12:30～13:30	昼食・休憩 DVD「見てわかる!金融教育一授業の進め方」上映
13:30～14:00	日本銀行大分支店見学 日本銀行の業務の紹介、窓口見学等
14:00～16:00	分科会① 小・中学校の教員の方が対象「小・中学校における金融教育の進め方」 コーディネーター：金融広報中央委員会 事務局次長 水口 毅氏
16:00～16:10	分科会② 高等学校の教員の方が対象「高等学校における金融教育の進め方」 コーディネーター：神奈川県立海老名高等学校 梶ヶ谷 穂 教諭 講評・閉会挨拶

FAX応募欄

応募締切：平成23年7月29日(金)

※は必須です。切り取らずにこのままFAXして下さい。

勤務先学校名※			
ご担当教科※			
ご芳名※	(ふりがな)		
ご連絡先※	いずれかに□(シ点)を付けて下さい	<input type="checkbox"/> 勤務先	<input type="checkbox"/> ご自宅
	(〒 — —)		
ご意見・ご要望	TEL	FAX	

ハガキ

ハガキでお申込みの方は、ハガキにFAX応募欄と同じ事項を明記の上、下記宛先までお送り下さい。
大分県金融広報委員会 (事務局:日本銀行大分支店内) 〒870-0023 大分市長浜町2丁目13番20号

※ご参加頂く方には「参加証」をお送りします。
※会場内で、ご持参された昼食を廃食頂くことは可能です。
※お送り頂いた個人情報、適切に管理し、当事業関係の事務以外に使用することはありません。



FAX: 097-538-7085 大分県金融広報委員会 (事務局:日本銀行大分支店内)



予約制・先着順

**参加
無料**

金融教育フェスティバル《東京》 金融教育のヒントが詰まった 教員向けセミナー

子ども達が社会の中で健全に生きていくために、お金にかかわる確かな力を培っていくことが、先生方に求められています。「教員向けセミナー」では、金融教育に熱心に取り組んでいる先生方による実践事例のご紹介やワークショップなどを通して、金融教育を授業に取り入れるための具体的な手法など、金融教育のヒントをつかんで頂くためのセミナーを開催します。

日時 2011年10月23日(日) 13:00~16:30 (開場12:30)

場所

日本教育会館
8階

地下鉄都営新宿線・東京メトロ半蔵門線
神保町駅(A1出口) 徒歩3分
地下鉄都営三田線神保町駅(A8出口) 徒歩5分
東京メトロ東西線竹橋駅(1b出口) 徒歩5分



主催

金融広報中央委員会・東京都金融広報委員会

後援

文部科学省、消費者庁、金融庁、日本銀行、東京都教育委員会
日本PTA全国協議会、全国公民科・社会科教育研究会、
全国家庭科教育協会、日本消費者教育学会、経済教育ネットワーク、
千代田区

定員

140名
小学校分科会・中学校分科会・高等学校分科会：定員各40名
大学分科会：定員20名
(定員に限り次第締め切らせて頂きます)



金融教育フェスティバル《東京》
暮らしに役立つ講演会

対象

小学校・中学校・高等学校・大学等の教員
教職を目指す大学生・大学院生

10:00~11:40

金融教育フェスティバル《東京》では、東京大学大学院教授 伊藤元重氏と弁護士 住田裕子氏による「暮らしに役立つ講演会」を開催します。こちらでもぜひご参加ください。(教員向けセミナーと一緒に申し込み頂けます)

プログラム

裏面をご覧ください

＜お申し込み方法＞

教員向けセミナー および暮らしに役立つ講演会へのご参加には、事前のお申し込みが必要です(参加無料)。お申し込みは、インターネット、電話、FAX、郵送をご利用頂けます。インターネットの場合は、下記の公式サイトのお申し込みフォームに必要事項をご入力ください。FAXの場合は、このチラシの裏面のFAX応募欄に必要事項をご記入のうえ、送信してください。ハガキの場合は、裏面のFAX応募欄と同じ内容をハガキに記載のうえ、また、封書の場合は、FAX応募欄に必要事項をご記入のうえ、下記のあて先までお送りください。電話でのお申し込みも受け付けています。

＜お問合せ＞ 「金融教育フェスティバル」事務局 〒105-0014 東京都港区芝3-2-11-702

TEL 0120-745-501 (平日10:00~18:00受付)

Mail office@festival2011.jp 公式サイト <http://www.festival2011.jp/>

知るぼると
京都府立総合教育センター

金融教育
フェスティバル


京都会場

 暮らしに役立つ講演会
  親子のためのおかねの広場
  教員向けセミナー

開催まであと **23日**

▶ 金融教育セミナー

知るぼるとホームページ > 金融教育フェスティバル2011 > 京都会場 > 教員向けセミナー



教員向けセミナー

定員50名

予約制

講話

実践報告

ワークショップ

対象：教員、または教職を目指す大学生・大学院生

開催時間 13:00～16:10(開場 12:30)

教員、または教職を目指す大学生・大学院生を対象としたセミナーです。
講話、実践報告、ワークショップを通して、金融教育の進め方を実践的に習得することができます。

今すぐ参加申し込み▶

講話

講師

工藤 文三氏 (国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
「学校における金融教育の効果的な進め方」

プロフィール

- 昭和53年 公立高等学校教諭
 - 平成2年 国立教育研究所教科教育研究部主任研究官
 - 平成3年 同 教科教育研究部公民教育研究室長
 - 平成13年 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官
 - 平成16年～ 金融広報中央委員会「金融教育を考える」小論文コンクール最終審査員
 - 平成17年 国立教育政策研究所教育課程研究センター初等中等教育研究部長
 - 平成18年4月～19年3月 金融広報中央委員会金融教育プログラム検討会委員
 - 平成20年～21年 日本公民教育学会会長
 - 平成21年～22年 中央教育審議会教育課程部会児童生徒の学習評価の在り方に関するワーキンググループ委員
 - 平成22年～ 日本社会科教育学会会長 ほか公的委員多数
- 著書
- 「新教育課程下で進める学校評価の取り組み」(編著)、教育開発研究所、平成22年、「新学習指導要領全文とポイント解説」(編著)、教育開発研究所、平成20年、「新時代を拓く社会科の挑戦」(共著)、日本社会科教育学会出版プロジェクト編、第一学習社、平成18年ほか



[このページの先頭へ](#)

実践報告

報告

1

藤本 勇二 氏 (武庫川女子大学 講師 <前 徳島県阿波市立市場小学校 教諭>)
「自己資金で科学の祭典を開催しよう」

報告

2

新井 明 氏 (東京都立小石川中等教育学校・上智大学 非常勤講師
<前 東京都立西高等学校 教諭>)
「ロールプレイとシミュレーションを通して金融政策を学ぼう
―自由化と国際化、情報化の中の金融―」

[このページの先頭へ](#)

ワークショップ

講師

いちのせ かつみ 氏 (CFP®/生活経済ジャーナリスト)
「世界一おもしろいお金の授業! 必要なモノと欲しいモノ」

プロフィール

全国各地で金融教育、金銭教育の講演活動を行う。ユーモアあふれる語り口調で、大人も子どもも楽しく学べる講演が評判。平成15年、自転車で日本を縦断し、金融教育普及のためのボランティアセミナーを各地で実施。

- 出演番組: フジ銀行芸能人貸付係(フジテレビ)、親と子のTVスクール(NHK教育)、儲かりマンデー(TBS)
- 著書等: 親子で学ぶ! マネーの法則DVD版、ファイナンシャルプラン設計事例集(日本法令)、日経マネー、あるじやん、各種新聞 他



[このページの先頭へ](#)

今すぐ参加申し込み▶

知るぼるとホームページ 金融教育フェスティバル2011 京都会場
暮らしに役立つ講演会 親子のためのおかねの広場 教員向けセミナー 金融教育セミナー

個人情報保護方針
※別ウインドウで開きます

著作権について
※別ウインドウで開きます

経済教育シンポジウム「経済教育と法教育の対話」

開催のお知らせ

来年から本格実施がはじまる新学習指導要領では、時代の変化に対応するテーマとして、法に関する教育と、金融に関する教育の充実がうたわれています。

それに対応して、法教育と経済教育への注目が増えています。ところが、この二つの領域はそれぞれ独自のプログラムを推進してはきましたが、両者の関係についての理論面、実践面での対話はほとんどなされませんでした。

そこで、今年の経済教育ネットワーク総会では、「経済教育と法教育の対話」をテーマとして、「法と経済学」の専門家による講演と、文部科学省の担当者、教室で法と経済それぞれの領域で実践を行ってきた現場教員が集まり、法と経済の教育の位置づけを明らかにするシンポジウムを企画いたしました。これを通して、法教育、経済教育のこれまでの取り組みを振り返りながら、今後の本格的実践の方向を考えることができると考えております。

法教育、または、経済教育をどのようにするためたよいか迷っている先生方、また、新たに取り組みたいと考えている先生方の積極的な参加を期待します。

と き：2011年12月3日(土) 13:00～17:00 (受付開始 12:30～)

と ころ：同志社大学 至誠館 2階 S21 番教室

参加費：無料

地下鉄「今出川」駅 3 番出口から徒歩 5 分、京阪「出町柳」駅から徒歩 10 分
地図 http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_campus.html

《プログラム》

13:00～13:05 開会挨拶

13:05～14:15

講演：「法と経済学の視点からみた『政治・経済』の問題

中川 雅之 (日本大学経済学部教授)
(公共経済学専攻、「法と経済学会」会員)

14:30～16:50 パネルディスカッション

「経済教育と法教育の対話」

司会 樋口 雅夫 (文部科学省初等中等教育局課程課

教科調査官)

報告 法教育から

太田 正行 (慶應義塾大学非常勤講師)

経済教育から

新井 明 (都立小石川中等教育学校非常勤講師)

中学校から

岩本 知之 (静岡大学教育学部附属島田中学校教諭)

討論参加

中川 雅之 (日本大学経済学部教授)

16:50～17:00 統括挨拶

主 催：経済教育ネットワーク <http://www.econ-edu.net/> FAX 03-5259-9075

【お申込み・問い合わせ先】

経済教育ネットワーク京都分室

TEL&FAX (075)251-3655

contact@econ-edu.net

ホームページ <http://www.econ-edu.net/> からもお申込みいただけます

後 援：京都府教育委員会(申請中)

京都市教育委員会(申請中)

大阪府教育委員会(申請中)

大阪市教育委員会(申請中)